

視 察 報 告 書

報告者氏名：井口一彦

委員会名：生活環境常任委員会所管事務調査（他都市）

期 間：平成30年10月23日（火）

視察都市等及び視察項目：千葉市 メディカルコントロールについて

事業概要：

千葉市消防局の組織、人口977,312人（平成30年9月1日現在）千葉市消防局は1局、6署、18出張所、職員数964人で構成。

1 救急体制

- ① 救急隊25隊他非常用救急車6台、救急救命士194人（女性救急救命士12人）
- ② 航空救急隊1隊
- ③ 常駐医師体制平成15年10月から導入（24時間365日体制で消防指令センターに輪番制で医師が常駐）

2 千葉市のメディカルコントロール（以下MC）体制の概要及び構築に至った経緯

MCとは救急隊員（救急救命士）を含むが、出動現場から医療機関へ搬送する間、医師が医学的観点から救命処置等の質を担保させるもので下記4項目が必要となる。

- ① 地域MC協議会の設置（千葉市救急業務検討委員会）は大学病院2人、国公立病院院長4人、市医師会2人、民間病院院長5人の合計13人で構成されている。同協議会は救護にかかる消防機関と医療機関の連絡調整、業務のプロトコール、マニュアル等の作成、救急救命士の資質向上のための研修機会などの支援をおこなう。
- ② 24時間体制での指令センター医師常駐体制の確保。
- ③ MCコントロール体制のもとで救急隊による1次検証、医師による2次検証の実施。
- ④ 救急隊員の練度維持のため隊員への教育、再教育、病院実習、認定研修などの教育、研修体制整備。

3 MCコントロール協議会の主な業務

- ① 24時間体制での指令センター医師常駐体制の確保。
- ② 不適切な頻回利用者対策（年間7回以上と規定して平成27年度から個別指導）
- ③ 搬送困難事例受入医療機関支援事業
- ④ 年間5000件強の転院搬送ガイドラインの策定

- ⑤ 消防ヘリやドクターヘリ、ドクターカーとの連携
- ⑥ ICT を活用した救急業務の推進（千葉市救急情報共有システム）

4 常駐医師の業務について

運用開始は平成15年10月からで常駐医師の登録状況（平成30年3月末日）協力医療機関数17医療機関、登録医師数147名、平成30年度予算約4500万円を計上、時間帯報酬（8：00から18：30）5000円（18：30から8：00）6000円となっている。

必須業務には下記6項目がある。

- ① 常駐医師の業務は救急救命士が行う医師の具体的な指示を必要とする救急救命処置に係る指示。尚、常駐医師の勤務ローテーションは各病院毎に救急課で作成。
- ② 救急救命士を含む救急隊員への助言
- ③ 119番通報内容による救急隊員への助言
- ④ 事故現場、搬送途中の応急処置助言
- ⑤ 指令管制員への口頭指導助言
- ⑥ 医療機関選定時の医師裁量による医療機関への収容依頼

5 ICT（救急情報共有端末）を活用した救急業務の推進事業

パッケージは奈良県と同じものを使用し年間2500万円の予算を計上している。この事業は全救急隊にタブレットを配備（平成26年度）した。主に救急隊からの傷病者情報を①常駐医師、②医療機関が ICT 端末で情報を共用し、救急隊は医療機関が事前に入力された受入れ可否情報に基づき下記7項目により事故現場滞在時間の短縮化を可能とした。

- ① 救急隊タブレット入力情報
- ② 傷病者情報（バイタルサイン等の入力）
- ③ 報告書や事後検証表へ自動反映情報把握内容
- ④ 要請場所地図画面表示
- ⑤ 傷病に応じた直近医療機関情報
- ⑥ 登録医療機関の応需状況
- ⑦ 他隊医療機関交涉及び搬送状況

6 MC 実施（常駐医師体制）の効果と課題

効果

- ① 前述のように救急活動及び指令管制員の質が担保された。
- ② 常駐医師が市内医療機関で構成されるため、同機関との連携が深まった。
- ③ 他の消防本部救急隊の要請があれば県内20本部のMCを実施することも可能。

課題

常駐医師の大型連休や年末、年始や大規模災害時の確保

所感

説明いただいた内容、地域性を考慮しながら横須賀市の救急救命向上施策に活用してまいりたいと思います。

期 間：平成30年10月24日（水）

視察都市等及び視察項目：松山市 災害時における相互応援に関する協定

事務概要：

松山市と横須賀市は平成21年4月に集客パートナー都市協定を締結した。主な交流状況として①よこすかカレーフェスティバル（道後温泉紹介、カラマンダリン無料配布）、②みかさルネッサンス事業（京浜急行電鉄・伊予鉄道底床電車に戦艦三笠・坂の上の雲のラッピング）、③松山農林水産まつり（横須賀市の海軍カレー・戦艦三笠グッズ販売）など。

経緯 平成23年3月の東日本大震災を契機に南海地震（発生率30年以内60%）東海地震（発生率30年以内88%）という高い発生率の災害に備えての観点から災害時における相互応援に関する協定の締結に至った。

松山市と横須賀市は災害時に相互応援を行うためにすでに「中核市災害相互応援協定」や「石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定」を締結しており今回の「災害時における相互応援に関する協定」は①災害時に速やかに相互応援を実施するために応援要請訓練②その他必要な訓練への相互参加を行うなど連絡体制強化に重きをおいた内容となっている。

協定項目

松山市と横須賀市のいずれかに地震などの大規模災害発生時に相互応援の協定下記5項目。

- ① 食糧・飲料水・生活必需品
- ② 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材・物資
- ③ 救援及び救助活動に必要な車両等の提供
- ④ 救援、医療、防疫その他応急対策等に必要な職員の派遣
- ⑤ 訓練の相互参加など

視察都市等及び視察項目：松山市 消防団の充実強化

全国的に近年の社会情勢の変化に伴い、消防団員のなり手不足の状況である。この主な要因は、少子高齢化、サラリーマンの増加、地域との関わりの希薄である。その中で松山市では、消防庁からの通知（消防団員の活動環境の整備について、平成17年1月26日消防消第18号）に基づき、①消防団組織・制度の多様化（機能別団員・機能別分団等）②地域の各防災組織との連携の強化（自主防災組織・女性防火クラブ等）により機能別消防団員を導入した。

1 松山市における機能別消防団員

- ① 郵政消防団員 日頃より地域、住民の状況に精通し、災害時に迅速な情報収集にあたる4局50名。（平成17年より導入）
- ② 大学生消防団員 災害発生時には避難所の運営活動、物資管理、物資配布、応急救護を行う。平常時は救命講習の受講、市民の啓発活動を行う。国立愛媛大学を中心に159名。（平成18年より導入）
- ③ 事業所消防団員 日中の災害対応のための人員が確保できない、サラリーマン化率の高い地域では自動車販売店のメカニック12名（平成18年より導入）スーパーマーケットの事務職員11名（平成21年より導入）
- ④ 島しょ部女性消防 男性消防団員が仕事で島を離れる日中限定の消防団員10名（平成24年より導入）

また、消防団充実強化のため、以下の事業を実施

- 1 女性消防団員223名（機能別団員含む）は。①消防団事務②地域住民へ救命講習③地区防災活動の検討④独居高齢者防災訪問⑤市民へ大学生とともに応急手当等指導、啓発活動、消防団募集活動、避難所開設訓練⑥男性団員への救命講習⑦自主防災組織員との合同訓練、市防災訓練など多岐にわたって活動している。（女性消防団員は、平成14年より導入）

- 2 機動重機消防団員、基本団員の中から有事の際に迅速効果的な救助体制の整備のため重機の操作資格者25名（平成25年より導入）

3 消防団員応援事業

IC機能付カード消防団員証により市内302か所の事業所で割引、優遇が受けられる。消防団応援自動販売機市内17か所（売り上げの一部を消防団活動に寄付）

4 その他

- ①大学生等消防団員活動認証制度（就職支援活動）②消防団協力事業所表示。
- ③消防団員の安全な消化活動促進のため、地元繊維業者と共同で難燃素材を消防団高性能法被を平成27年に導入した。

所感

松山市では全市的に入団しやすく、活動しやすい環境整備をおこない、定員数は平成17年1月2,301名 平成30年4月には2,551名（250名の増）実員数平成17年1月2,150名 平成30年4月には2,437名（287名の増）となった。今回の視察で説明いただいた内容を横須賀市の地域性などを考慮しながら防災組織力、消防団活性化施策に活用してまいりたいと思います。

期 間：平成30年10月25日（木）

視察都市等及び視察項目：大津市 ドギーバック運動について

事業概要：

ドギーバック運動とは飲食店にて食べ残した料理を入れる容器のことで犬のために持ち帰るを建前に欧米の多くの飲食店で広まっており、食品ロスに繋がっている。

1 取り組み

大津市では平成29年6月にドギーバックの使用を支援する内容の検討を開始。同7月から保健所及び食品衛生協会の担当者との協議の結果、下記6項目の意見があった。

- ① 食中毒のリスクから持ち帰りそのものを推奨することはできない
- ② 適切な持ち帰り方法の周知
- ③ 来客者の持ち込み容器は衛生状況の確認ができない
- ④ 飲食店が容器を用意
- ⑤ 飲食店側の目線にたち表現を工夫

2、市内飲食店への案内

平成30年2月には食品営業許可施設一覧に掲載されている全ての飲食店（1274店）にガイドブック郵送。

3、その他

- ① 農林水産省、消費者庁のHPで、食品ロス削減資料においてドギーバック運動が紹介された。
- ② 滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会が、三方よしフードエコ推奨店に対して、持ち帰りに関するアンケートの実施予定。
- ③ 大津市で「ぐるなび」によるドギーバック化飲食店の実態調査。

所感

今回のご説明内容について、横須賀市の地域性などを考慮しながら必要性を検証するとともに、大津市の今後の展開を注視してまいりたいと思います。